

入 札 説 明 書

この入札説明書は、長野県伊那文化会館が発注する契約に関し、一般競争入札又は指名競争入札に参加しようとする者（以下「競争参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 競争入札に付する事項

別紙仕様書のとおり

2 競争参加者に必要な資格

- (1) 禁治産者及び準禁治産者並びに破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項第1号から第6号に掲げる者で、一般競争入札又は指名競争入札に参加することを停止されている者でないこと。
- (3) 契約の履行に当たり、前号に掲げる者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 都道府県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者。
- (5) 営業に関し許可又は認可を必要とする場合において、これを得ている者。

3 参加方法について

(1) 提出書類

- ① 長野県における令和4・5・6年度競争入札参加資格確認通知書（写）
- ② 入札参加にかかる説明書

4 入札及び開札

- (1) 競争参加者又はその代理人は、仕様書、別添契約書（案）及び本入札説明書を熟覧し承諾の上で入札しなければならない。この場合において、当該仕様書について疑義がある場合は、公告文3（3）に掲げる者に説明を求めることができる。ただし、入札後仕様書等について不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (2) 競争参加者又はその代理人は、別紙様式3による入札書を提出しなければならない。
- (3) 郵送、電話、電報、テレックス、ファックス、コピーその他の方法による入札は認めない。
- (4) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。
- (5) 入札書の提出場所は、公告文3（3）のとおり。
- (6) 競争参加者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した別紙様式3による入札書を提出しなければならない。
 - ア 工事名
 - イ 入札金額
 - ウ 競争参加者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び入札参加にかかる説明書へ押印した印鑑の押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）
 - エ 代理人が入札する場合は、競争参加者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印
- (7) 競争参加者又はその代理人は、入札者の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。
- (8) 競争参加者又はその代理人は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。
- (9) 競争参加者又はその代理人は、入札書を提出するときは、入札公告等において求められた義務を履行するために必要とする関係書類を併せて提出しなければならない。
- (10) 競争参加者又はその代理人が協定し、又は不穩の行動をなす等により競争入札が公正に執行することができないと認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを廃止することがある。

- (11) 参加者又はその代理人の入札金額は、本件に係る一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、競争参加者又はその代理人は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (12) 競争参加者又はその代理人は、支払方法、支払回数等の契約条件を別添契約書（案）に基づき十分考慮して入札金額を見積もるものとする。
- (13) 入札公告等により競争入札参加資格審査申請書（以下「審査申請書」という。）を提出した者が、開札時に競争入札に参加する者に必要な資格を有すると認められること（指名されていること）を条件にあらかじめ入札書を提出した場合において、当該者に係る資格審査が開札日時までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったとき（指名されなかったとき）は、当該入札書は落札決定の対象としない。
- (14) 開札の日時及び開札の場所は、公告に記載のとおり。
- (15) 入札回数は、3回を限度とする。第3回目の入札を行っても落札者がいない場合は、第3回目の最低入札者と地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定による随意契約とする。なお、この場合の見積もり回数は3回を限度として行う。
- (16) 開札は、競争参加者又はその代理人が出席して行うものとする。この場合において、競争参加者又はその代理人が立ち会わないときは、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- (17) 入札場には、競争参加者又はその代理人並びに入札執行事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）及び立会い職員以外の者は、入場することができない。
- (18) 競争参加者又はその代理人は、開札時刻後においては、入札場に入場することができない。
- (19) 競争参加者又はその代理人は、入札場に入場しようとするときは、入札関係職員に身分証明書を提示し、当該代理人は入札権限に関する委任状を提出しなければならない。
- (20) 競争参加者又はその代理人は、特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか入札場を退場することはできない。
- (21) 入札場において、次の各号の一に該当する者は当該入札場から退去させる。
 ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
 イ 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るための協定をした者
- (22) 競争参加者又はその代理人は、本件業務に係る入札について他の競争参加者の代理人になることができない。

5 入札保証金

- (1) 競争参加者又はその代理人は、入札公告に規定する入札保証金については、公告文4（2）の期日までに、公告文3（3）の場所に入札保証金の納付又は入札保証金に代わる担保を提供しなければならない。この場合の入札保証金又は入札保証金に代わる担保の額は、入札しようとする見積額（消費税込）の100分の5以上とする。
 なお、入札保証金について免除要件に該当するか否かは、別紙様式1を用いて審査されること。この審査において、財務規則第127条各号に該当すると認められた場合は入札保証金の納付を免除する。
- (2) 入札保証金に代わる担保は、次表に掲げるものとする。この場合において、担保として提供された証券が記名証券であるときは、売却承諾書及び委任状を添えるものとする。

区分	種 類	価 額
ア	国債又は地方債	債権金額
イ	特殊法人登記令(昭和39年政令第28号)第1項に規定する	額面金額又は登録金額（発行価額が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価額）の8割に相当する金額

	法人の発行する債権	
ウ	金融機関の引受け、保証又は裏書のある手形	手形金額又は保証する金額（当該手形の満期の月が当該入札保証金を納付すべき日の翌日以降の日であるときは、当該入札保証金を納付すべき日の翌日から手形の満期の日までの期間に応じて当該手形金額を一般日までの期間に応じて当該手形金額を一般市場における手形割引率により割り引いた金額又は当該割り引いた金額のうち保証する金額に応じる金額）
エ	金融機関の保証する小切手	金融機関の保証する金額
オ	金融機関の保証	金融機関の保証する金額

- (3) 競争参加者又はその代理人は、現金で納付する場合は公告文3（3）の担当者に提出し、領収書をうけとるものとする。
- (4) 競争参加者又はその代理人は、入札保証金として納付する担保が（1）のア又はイであるときは、証券を納付書に添付して提出しなければならない。
- (5) 競争参加者又はその代理人は、入札保証金として納付する担保が（1）のウであるときは、手形を納付書に添付するとともに、金融機関の保証が必要であるときは、金融機関の保証書を添付して提出しなければならない。
- (6) 競争参加者又はその代理人は、入札保証金として納付する担保が（1）のエであるときは、小切手及び金融機関の保証書を添付して提出しなければならない。
- (7) 競争参加者又はその代理人は、入札保証金として納付する担保が（1）のオであるときは、当該保証書を添付して提出しなければならない。
- (8) 競争参加者又はその代理人は、保険会社との間に(一財)長野県文化振興事業団を被保険者とする入札保証保険契約を締結したときは、当該入札に係る保険証券を提出しなければならない。
- (9) 競争入札が完結し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方となるべき者以外の者が納付した入札保証金は、速やかにこれを還付し、また、契約の相手方となるべき者が納付した入札保証金は、当該競争入札に係る契約書を取り交わした後に、これを還付するものとする。
（上記（3）の方法により納付した場合は、還付の際に領収書を提出しなければならない。）
- (10) 契約の相手方となるべき者が納付した入札保証金等は、その者が契約を結ばないときは、(一財)長野県文化振興事業団に帰属するものとする。

6 無効の入札書

入札書で次の各項の一に該当するものは、これを無効とする。

- (1) 一般競争入札の場合において公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書
- (2) 同一人が入札した2通以上の入札書
- (3) 入札人が協定して入札した入札書
- (4) 工事名及び入札金額のない入札書
- (5) 競争参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印のない又は判然としない入札書
- (6) 代理人が入札する場合は、競争参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としない入札書
- (7) 入札金額の記載が不明確な入札書
- (8) 入札金額の記載を訂正したものでその訂正について印の押してない入札書
- (9) 納付した入札保証金の額が入札金額の100分の5に達しない場合の当該入札書
- (10) その他入札に関する条件に違反した入札書

7 落札者の決定

- (1) 有効な入札書を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
- (3) (2)の同価の入札をした者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは入札執行事務に関係のない職員に、これに代わってくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (4) 契約の相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。
- (5) 落札者が、指定の期日までに契約書の取りかわしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

8 契約保証金

- (1) 契約の相手方は、入札公告等において契約保証金を納付すべきこととされた場合にあっては、指定の期日までに契約金額の100分の10以上の額の契約保証金又は契約保証金に代わる担保を所定の手続きに従い納付又は提供しなければならない。
- (2) (1)の契約保証金に代わる担保の種類及び価値は、5の(2)の入札保証金の定めを準用する。
- (3) 契約の相手方が納付した契約保証金等は、これを納付した者がその契約上の義務を履行しないときは、(一財)長野県文化振興事業団に帰属するものとする。
- (4) 契約の相手方が納付した契約保証金等は、契約に基づく給付が完了したときその他契約保証金等を返還する事由が生じたときは、これを返還する。

9 契約書の作成

- (1) 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方として決定した日から起算して10日以内に契約書の取りかわしをするものとする。
- (2) 契約書を作成する場合において、契約の相手方が隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名して押印し、さらに予算執行者が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名して押印するものとする。
- (3) (2)の場合において予算執行者が記名して押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- (4) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (5) 予算執行者が契約の相手方とともに契約書に記名して押印しなければ本契約は、確定しないものとする。

10 契約条件

別添契約書(案)のとおり。

11 入札者に求められる義務

競争参加者又はその代理人は、入札公告等において求められた業務に係る経済上の要件及び技術仕様・適合性の説明並びに必要な説明資料について、指定の期日までに提出し審査を受けること。

なお、不備事項については開札日の前日までに、競争参加者の負担において完全な説明をしなければならないこと。

12 その他必要な事項

- (1) 入札に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地は、公告文3(3)のとおり。
- (2) 競争参加者若しくはその代理人又は契約の相手方が本件業務に関して要した費用については、すべて当該競争参加者若しくはその代理人又は当該契約の相手方が負担するものとする。